

2020年3月期第2四半期（中間期）決算に係る意思疎通等

日本郵便株式会社 信越支社
総務・人事部 労働・安全担当

2019年11月14日（木）に日本郵便株式会社の「2020年3月期第2四半期（中間期）決算」が発表されたことから、労使の共通認識醸成と、下期に労使が協力して取り組み期末決算の成果に結びつけられるよう、下記により労使の意思疎通等を行う。

記

1 意思疎通方法

(1) 支部事業推進委員会

11月18日（月）以降、12月13日（金）までに、日本郵便株式会社の2020年3月期第2四半期（中間期）決算について、別紙1により支部事業推進委員会で丁寧に説明する。

(2) 留意点等

第3四半期の「支部事業推進委員会」を今後開催することとしている場合には、それに代えて開催して差し支えない。

(3) その他

本件については、他のグループ各社（株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）においても、支部事業推進委員会を開催し説明を行うとしていることから、各社ごとの窓口担当委員間の調整の結果、合同開催が可能であれば各社合同により開催して差し支えない。

2 社員周知

郵便局社員への周知については、別紙2を使用し、ミーティング等で丁寧に説明の上、掲示板に掲出し、12月13日（金）までに周知する。

3 その他

労使間における意思疎通は、社員周知と同時並行で実施して差し支えない。

2020年3月期 第2四半期決算の状況

<総括>

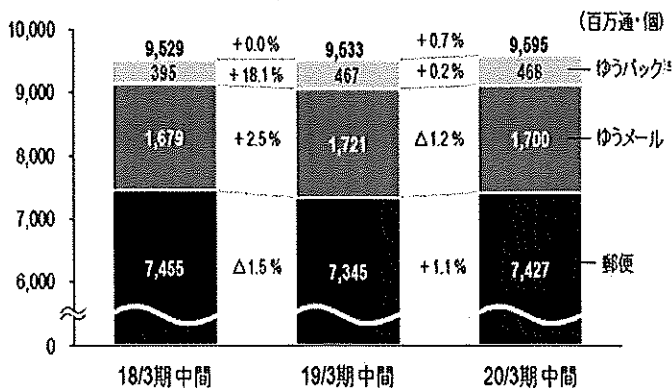
- 日本郵便(連結)の営業収益は、前年同期比175億円減の1兆8,700億円、営業利益は312億円増の567億円、中間純利益は193億円増の384億円と、減収増益。
- 事業別でみると、
 - 「郵便・物流事業」…営業収益は、ゆうパケットの数量増が続いているほか、荷物の単価見直しの影響などにより増収。コストコントロールの取組等により営業費用が減少し、前中間期の赤字から黒字に転換。
 - 「金融窓口事業」…営業収益は、かんぽ商品などの積極的な営業活動を控えている影響等により、減収。営業費用が営業収益より大きく減少したため、増益。
 - ※ 保険募集に係る手数料は、複数年に分割して支払われるものであるため、下期以降の業績に、大きな影響を及ぼすことに留意。
 - 「国際物流事業」…営業収益は、前中間期とほぼ同額(円ベースでは為替影響により減収)。営業収益が停滞する中、人件費単価の上昇などの要因により営業費用が増加したため、赤字を計上。

(億円)

	日本郵便 (連結)	前中間期比	郵便・物流 事業	前中間期比	金融窓口 事業	前中間期比	国際物流 事業	前中間期比
営業収益	18,700	△ 175	9,906	+ 241	6,655	△ 111	3,182	△ 283
営業費用	18,132	△ 487	9,623	△ 90	6,294	△ 191	3,229	△ 196
人件費	11,665	△ 201	6,195	△ 18	4,429	△ 158	1,039	△ 24
経費	6,466	△ 286	3,427	△ 71	1,864	△ 33	2,190	△ 172
営業損益	567	+ 312	283	+ 331	360	+ 80	△ 47	△ 86
経常利益	514	+ 267	※ 本資料は報道発表資料に併せて「日本郵便連結」での決算数値を記載しています。					
特別損益	9	+ 24	「日本郵便連結」とは日本郵便株式会社を親会社として、連結対象の子会社等の					
税引前中間純利益	523	+ 292	業績も含めた連結決算です。					
中間純利益	384	+ 193						

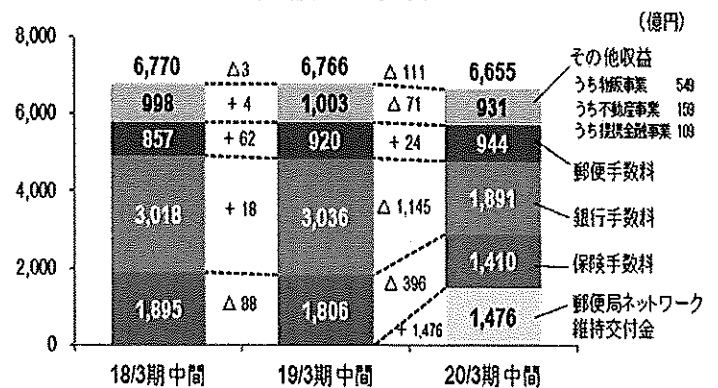
【取扱数量の推移】

(郵便・物流事業)



【収益構造の推移】

(金融窓口事業)





2019年度中間決算の発表について

社員の皆さんへ

まず、台風19号を始めとした自然災害により、被害に遭われた皆さまにお見舞い申し上げます。また、浸水や停電など、自身の生活にも多大な支障が生じた中、お客さま対応や業務運行確保にご尽力いただいた社員の皆さんに対し、深く感謝申し上げます。引き続き、「人命第一・安全第一」を最優先として取り組んでいただきますようお願いいたします。

さて、本日、日本郵政グループの2019年度中間決算を発表しました。

当社（連結）の2019年度中間決算は、営業収益が1兆8,700億円（前中間期比▲175億円）、営業費用が1兆8,132億円（前中間期比△487億円）、営業利益は567億円（前中間期比+312億円）となり、昨年度に続き、2年連続で営業黒字で折り返すことができました。

しかしながら、今回の決算は、過去の取組の成果によるところが大きく、皆さんが肌で感じられているとおり、日本郵便を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、このままでは、安定的な利益の確保や持続的な成長を実現することはできません。

金融窓口事業については、営業利益が360億円（前中間期比+80億円）となったものの、営業収益は前中間期比▲111億円となりました。現在、かんぽ生命商品のお客さま対応を最優先として取り組んでいることや、郵便局への信頼が大きく損なわれた状況において、今後はさらに厳しさを増していきます。お客さまの信頼回復は、一朝一夕になし得るものではありませんが、全ての社員が、お客さまの幸せのために、どうしたらこれまで以上にお客さま一人ひとりに寄り添うことができるのかを考え、真心を込めて実践していくことこそが信頼回復の道です。

郵便・物流事業における営業利益は283億円（前中間期比+331億円）となり、民営化以降初めて、単独での営業黒字で折り返すことができました。担務別コストコントロールの成果が現れた一方、ゆうパックの取扱個数は前年を下回る傾向が続き、決して楽観視はできない状況です。

こうした状況の中、価格競争ではなく、お客さまごとのニーズや課題を引き出し、新たな価値のあるサービスを提案する「課題解決型営業」をさらに進めていくことが重要です。

郵便局が地域から愛され、お客さまから選ばれる存在となれるよう、そして、そのことにより、持続的な成長を実現できるよう、全社員一丸となって、素晴らしい日本郵便を築いていきましょう。

2019年11月14日

代表取締役社長 横山 邦男